令和3年度　第3回事業評価監視委員会　審議案件一覧（事業再評価）

資料－1

N0.	審議区分	県名	事業名	委員会・懇談会名	前回評価	事業評価の理由	事業期間	事業の進捗状況		総事業費　（億円）		費用便益分析　(B/C)※				対応方針（原案）	県知事意見
												全体事業		残事業			
								進捗率（事業費ﾍﾞｰｽ）	主要工種	前回	今回	前回	今回【　】は前回との差	前回	今回【　】は前回との差		
1（資料2-1）	要点	宮城	【再評価】仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	-	H28	再評価実施後一定期間が経過	57年（H12～R38）	39%	ヘッドランド整備養浜　等	520	535【+15】《増減理由》■消費税の増	1.2	1.3【+0.1】《増減理由》■治水経済調査マニュアル（案）及び海岸事業の費用便益分析指針の改定■資産データ・評価額の更新	3.0	4.1【+1.1】《増減理由》■治水経済調査マニュアル（案）及び海岸事業の費用便益分析指針の改定■資産データ・評価額の更新	事業継続	【事業継続】◎「対応方針（原案）」のとおり「継続」で異議ありません。◎なお、事業の実施に当たっては、事業効果の発現状況を踏まえ、必要に応じて整備内容の見直しを検討されるとともに、一層のコスト縮減を図られますよう、引き続き特段の御配慮をお願い致します。
2（資料2-2）	要点	山形	【再評価】赤川水系直轄砂防事業	-	H29	再評価実施後一定期間が経過（平準化のため、前倒し（4年））	30年（H24～R23）	36%	砂防堰堤整備	245	253【+8】《増減理由》■消費税の増	9.8	10.9【+1.1】《増減理由》■治水経済調査マニュアル（案）及び砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）の改訂■資産データ・評価額の更新	10.1	19.5【+9.4】《増減理由》■治水経済調査マニュアル（案）及び砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）の改訂■資産データ・評価額の更新	事業継続	【事業継続】◎「対応方針（原案）」のとおり、「継続」で異議ありません。◎赤川水系直轄砂防事業は、気候変動の影響により激甚化・頻発化する土砂災害から県民の生命と財産を守り、本県の社会生活や経済活動を支える重要な事業であります。　本県では、「第4次山形県総合発展計画」や「やまがた水害・土砂災害対策中期計画2019～2028」において、“土砂災害対策の重要性”について盛り込んでいるところであります。このため、引き続き、コスト縮減にも十分に配慮しながら、「防災・減災、国土強靭化に向けた5か年加速化対策」などに基づく、通常予算とは別枠の予算・財源を安定的・計画的に確保するとともに、本事業にも充当するなどし、ソフト・ハード対策の一体となった土砂災害対策の実施をお願いします。